

から3月までの期間には研究観測のための飛行機観測を行なった。すべての観測資料はチェックのちカードにうって置く。この際電報の形式や単位の違いのために、一定の形式に揃え直すのはなかなか骨の折れる仕事らしい。

IBM 1620 型計算機ではテープへの記録ができないため、カードの写しをつくってそれをハワイ大学へ送る。ハワイ大学ではカードからテープへの移し換えを行う。すべてのテープはハワイ大学に保存されている。

大気物理研究所小委員会設置さる

昭和40年5月の日本気象学会総会で可決された「気象学長期計画」の中で、気象学の基礎研究のための学術研究機関として「大気物理研究所」の設立が要望されている。その設立の具体化を計るために、今回、日本学術会議地球物理学研究連絡委員会の付置委員会として、大気物理研究所小委員会が設置された。現在の委員は次の通りである。

(委員長) 正野重方, (委員) 石川晴治, 磯野謙治, 今井一郎, 今井功, 今里能, 上田弘之, 宇田道隆, 大田正次, 大谷東平, 大西外史, 小倉義光, 川瀬三郎, 岸保勘三郎, 北岡龍海, 窪田正八, 小平信彦, 駒林誠, 佐々憲三, 坂上務, 桜庭信一, 沢田竜吉, 柴田淑次, 菅原健, 高橋浩一郎, 高尚橋喜彦, 武田京一, 谷一郎, 坪川家恒, 永田武, 島山久, 速山頌一郎, 樋口敬二, 藤田良雄, 前田憲一, 孫野長治, 松浦陽恵, 松野太郎, 松本誠一, 山本義一, 山元竜三郎, 吉武素二, 吉田耕造, 吉野正敏, 和達清夫(幹事) 小倉, 岸保, 松本, 吉野(敬称略)。

小委員会は6月8日第1回会合を開き、大気物理研究所の性格、規模等について討議し、その結果に基づいて上記委員の中から選ばれた12名の起草委員が設立案原案を作製。8月4日の小委員会第2回会合において、小委員会としての最終案を決定した。

この設立案においては、その設立目的として、「長期計画」に述べられているように気象学基礎研究の充実・関連諸分野の研究者との共同研究等の必要性をうたうと共に、大気の平和利用に関する国連の決議第1721号及び第1802号に基づいて I C S U* が数年前から大気科学の振興

について審議を重ね、1964年6月に大気の大循環の研究の振興を決議したことに注意を喚起している。

次に研究所の性格・活動については、「長期計画」に述べられているものと本質的に同じであり、適当な大学に付置された共同利用研究所とするのがよいとしている。規模としては (I) 研究部門, (II) 内外の研究者を招き共同研究を行なうための客員研究部, (III) 施設部(設計工作室, 計算室, 資料室), (IV) 事務部から成る。この中 (I) は次の16部門から成る: 大気力学関係(大気循環, 擾乱, 対流, 回転流体力学, 乱流), 大気物性関係(相変化現象, 気象電気現象, 光電磁波, 大気化学), 地球大気高層関係(高層大気の循環, 大気潮汐, 放射と熱平衡), 惑星大気関係(運動, 構造と組成), 大気の長期変動関係(気候変動, 起源及び進化), 以上各部の人員は総数約320名, 施設・設備費概算約23億円, 年間経費概算約6億円である。

この設立案は8月中旬仙台市で開かれた日本学術会議第4部会に提出され、他の研究所の設立案と共に、現在第4部会内の長期計画ワーキング・グループによって検討が加えられている。

尚、学術会議地研連和達委員長及び正野同気象分科会主任から気象庁柴田長官宛に、大気物理研究所設立についての気象庁としての意見を求めた。それに対し、柴田長官から、「その設立構想については、その実現が日本の気象学及び気象業務の発展に貢献するものと考えられるので、当庁としては原則的に異存はない。しかし運輸省設置法第69条との関係、当庁の現在計画等関心事も少なくないので、今後の取り運びにあたっては当庁と緊密に連絡協議されたい旨」の返答があった。

* International Council of Scientific Unions